

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

| | | |
|--------------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間とクローズド期間 | 原則として無期限です。 クローズド期間はありません。 | |
| 運用方針 | この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。 | |
| 主要投資対象 | 国内籍建て投資信託「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券 | 主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト日本株式マザーファンド）受益証券への投資を通じて、日本株式に投資します。 |
| | 証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券 | 主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。 |
| 投資制限 | ①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建て資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑥一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 | |
| 分配方針 | 毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 | |

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日 2024年11月20日）

SBI・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ご購入いただいております「SBI・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド」は去る2024年11月20日に第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | 債 券 組入比率 | 投資信託 証 券 組入比率 | 純資産 総 額 |
|-----------------|---------|------------|-------------|---------------------|------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | | | |
| (設定日) | 円 | 円 | % | % | 百万円 |
| 2021年3月30日 | 10,000 | — | — | — | 73 |
| 1期(2021年11月22日) | 10,252 | 0 | 2.5 | 0.0 | 483 |
| 2期(2022年11月21日) | 8,285 | 0 | △19.2 | 0.0 | 399 |
| 3期(2023年11月20日) | 8,525 | 0 | 2.9 | 0.0 | 700 |
| 4期(2024年11月20日) | 9,603 | 0 | 12.6 | 0.0 | 1,670 |

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注2) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注7) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 債 券 組入比率 | 投資信託証券 組入比率 |
|-------------|---------|------|-------------|----------------|
| | 騰 落 率 | | | |
| (期 首) | 円 | % | % | % |
| 2023年11月20日 | 8,525 | — | 0.0 | 97.4 |
| 11月末 | 8,538 | 0.2 | 0.0 | 98.9 |
| 12月末 | 8,723 | 2.3 | 0.0 | 98.2 |
| 2024年1月末 | 8,929 | 4.7 | 0.0 | 98.6 |
| 2月末 | 9,544 | 12.0 | 0.0 | 98.4 |
| 3月末 | 9,835 | 15.4 | 0.0 | 98.3 |
| 4月末 | 9,256 | 8.6 | 0.0 | 99.2 |
| 5月末 | 9,467 | 11.0 | 0.0 | 98.3 |
| 6月末 | 9,859 | 15.6 | 0.0 | 98.4 |
| 7月末 | 9,734 | 14.2 | 0.0 | 98.0 |
| 8月末 | 9,670 | 13.4 | 0.0 | 98.8 |
| 9月末 | 9,966 | 16.9 | 0.0 | 99.0 |
| 10月末 | 9,710 | 13.9 | 0.0 | 98.9 |
| (期 末) | | | | |
| 2024年11月20日 | 9,603 | 12.6 | 0.0 | 98.9 |

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は期首比で表示しています。

(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年11月21日から2024年11月20日まで）

○基準価額等の推移



期 首： 8,525円

期 末： 9,603円（既払分配金（課税前）：0円）

騰落率： 12.6%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

(注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・実質的な投資対象のうち、三菱重工業、アシックス、日立製作所等の株価が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・実質的な投資対象のうち、レーザーテック、日本空港ビルデング、KOKUSAI ELECTRIC等の株価が下落したこと。

○投資環境

<日本株式市場>

当期の日本株式市場（TOPIX 配当込み）は、上昇しました。

期首から 2024 年 7 月前半までの株式市場は、上昇基調が継続し、7 月 11 日には日経平均株価と TOPIX（東証株価指数）が史上最高値を更新するなど、堅調に推移しました。米国株式市場でハイテク関連株が上昇した流れを受け半導体関連銘柄を中心に買いが入ったこと、米国で公表された 5 月の雇用統計が労働市場の底堅さを示す内容となったこと、日本銀行による早期の金融政策正常化に対する市場の見通しが後退し為替市場で円安／米ドル高が進行したこと、などがその背景となりました。

7 月後半以降は一進一退の展開となりました。7 月下旬には、米国株式市場がハイテク株を中心に下落したことや、日本銀行が月末に開催する金融政策決定会合で利上げに踏み切るとの思惑が高まったことなどから、日本の株式市場は軟調となりました。さらに、7 月末の利上げ決定に加え日本銀行が追加利上げを示唆し、8 月上旬に発表された 7 月の米国雇用統計をはじめとした経済指標の悪化により米国に景気後退懸念が台頭したことが要因となり、日本株式市場は大きな下落を経験しました。その後、日本銀行が利上げに慎重な姿勢を示したことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が 9 月の利下げの可能性を示唆したことで、株式市場は回復基調となりました。

10 月には自民党総裁選で勝利し首相に就任した石破氏が追加利上げに慎重な考えを示すと、為替市場では急速に円安が進行し、輸出関連株を中心に買いが優勢となりました。また、米国株式市場が上昇したことも日本の株式相場にとって追い風となりました。11 月には米国大統領選挙で共和党のトランプ候補の勝利が確実との報道が伝わると、為替市場で円安／米ドル高が進行しました。その後、短期的に相対的な割高感が意識されたことで、米国株式市場の下落も嫌気される中、日本株式市場は軟調に推移し当期末を迎えました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券 3 ヶ月物の利回りは、3 月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および 7 月の政策金利引き上げの影響等から、期首は 0 % を下回る水準であったものの、期末時点においては 0.148 % 程度の水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※ 以下、「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」を「投資先ファンド」、「新生 ショートターム・マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

個別銘柄については、わが国の企業が発行する上場株式等を主要な投資対象とし、高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。

当期末時点における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスとしています。

（注）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。以下同じです。

新生 ショートターム・マザーファンド

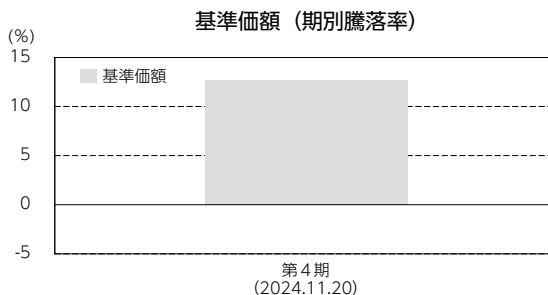
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

○分配金

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項目 | 第4期 |
|-----------|-----------------------------|
| | 2023年11月21日～ 2024年11月20日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 834 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は原則として決算日（原則、11月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の見通しと運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資先ファンドは、どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくことにより、中長期的な信託財産の成長をめざすという投資方針に変更はありません。各企業の事業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行い、銘柄数を絞りつつ（30～50銘柄程度）長期保有を前提とした運用を行う予定です。

新生 ショートターム・マザーファンド

日本銀行は、2024年3月に先行きの見通しについて2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断してマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。

7月の政策金利の引き上げ直後に生じた市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場が不安定な間は利上げをしないとのスタンスを維持していましたが、今後は経済や物価の見通しが実現していくなら利上げを行う方針に変化していくことが示唆されています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日本銀行総裁や幹部の評価など発信される情報について注視する必要があります。

当ファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 107 円 | 1.133 % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （投 信 会 社） | （ 36） | （0.385） | 委託した資金の運用の対価 |
| （販 売 会 社） | （ 67） | （0.715） | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 |
| （受 託 会 社） | （ 3） | （0.033） | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 | 14 | 0.152 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （監 査 費 用） | （ 5） | （0.055） | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （印 刷） | （ 9） | （0.098） | 開示資料等の作成・印刷費用等 |
| 合 計 | 121 | 1.285 | |
| 期中の平均基準価額は、9,435円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

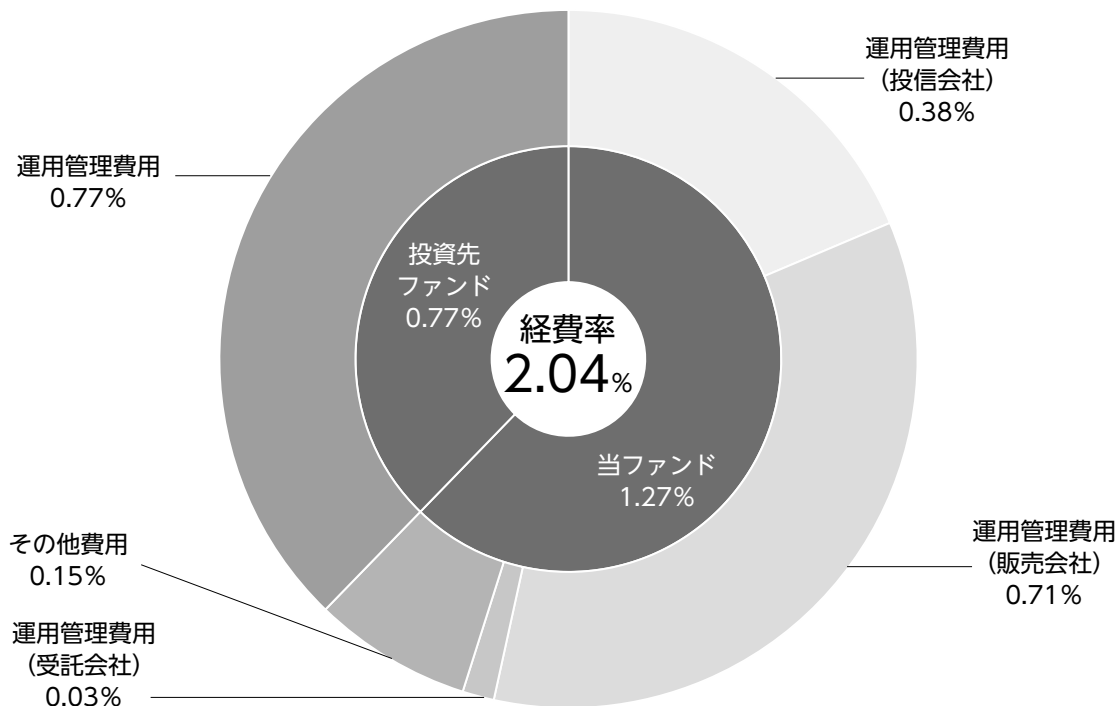
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は2.04%**です。



| | |
|--------------------|-------|
| 経費率 (①+②) | 2.04% |
| ①当ファンドの費用の比率 | 1.27% |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.77% |

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

| 銘柄 | | 買付 | | 売付 | |
|----|-------------------------------|---------------|----------|----|----|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 国内 | コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定) | 口 | 千円 | 口 | 千円 |
| | | 404, 215, 743 | 834, 000 | — | — |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

| 銘柄 | | 期首(前期末) | 当期 | | 末 |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|------|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 | 比率 |
| コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定) | 口 | 口 | 千円 | % | |
| | 362, 424, 869 | 766, 640, 612 | 1, 653, 337 | 98.9 | |
| 合計 | | 362, 424, 869 | 766, 640, 612 | 1, 653, 337 | 98.9 |

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

| 銘柄 | | 期首(前期末) | 当期末 | |
|--------------------|----|---------|-----|-----|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 |
| 新生 ショートターム・マザーファンド | 千口 | 千口 | 千円 | |
| | 29 | 29 | 29 | |

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | 1,653,337 | 98.3 |
| 新生 ショートターム・マザーファンド | 29 | 0.0 |
| コール・ローン等、その他 | 27,772 | 1.7 |
| 投資信託財産総額 | 1,681,138 | 100.0 |

(注1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------|----------------|
| (A) 資産 | 1,681,138,105円 |
| コール・ローン等 | 27,771,406 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 1,653,337,143 |
| 新生 ショートターム・マザーファンド(評価額) | 29,477 |
| 未収利息 | 79 |
| (B) 負債 | 10,169,461 |
| 未払解約金 | 400,273 |
| 未払信託報酬 | 8,702,825 |
| その他未払費用 | 1,066,363 |
| (C) 純資産総額(A - B) | 1,670,968,644 |
| 元本 | 1,739,963,974 |
| 次期繰越損益金 | △ 68,995,330 |
| (D) 受益権総口数 | 1,739,963,974口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,603円 |

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

| | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 821,914,770円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,075,136,937円 |
| 期中一部解約元本額 | 157,087,733円 |

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|----------------|
| (A) 配当等収益 | 3,531円 |
| 受取利息 | 10,208 |
| 支払利息 | △ 6,677 |
| (B) 有価証券売買損益 | 124,200,190 |
| 売買益 | 137,159,306 |
| 売買損 | △ 12,959,116 |
| (C) 信託報酬等 | △ 16,229,864 |
| (D) 当期損益金(A + B + C) | 107,973,857 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 25,723,551 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 151,245,636 |
| (配当等相当額) | (62,974,001) |
| (売買損益相当額) | (△214,219,637) |
| (G) 計(D + E + F) | △ 68,995,330 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G + H) | △ 68,995,330 |
| 追加信託差損益金 | △ 151,245,636 |
| (配当等相当額) | (62,974,001) |
| (売買損益相当額) | (△214,219,637) |
| 分配準備積立金 | 82,250,306 |

(注1) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,531円)、費用控除後の有価証券等損益額(70,363,130円)、信託約款に規定する収益調整金(62,974,001円)および分配準備積立金(11,883,645円)より分配対象収益は145,224,307円(10,000口当たり834円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年11月20日現在）

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体（13,513千口）の内容です。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当期末 | | | | | | |
|---------|--------------------|--------------------|----------------|-------------------|-----------|----------|----------------|
| | 額面金額 | 評 価 額 | 組入比率 | 組入比率 (うちBB格以下) | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国 債 証 券 | 12,800 (12,800) | 12,798 (12,798) | 93.7 (93.7) | — (—) | — (—) | — (—) | 93.7 (93.7) |
| 合 計 | 12,800 (12,800) | 12,798 (12,798) | 93.7 (93.7) | — (—) | — (—) | — (—) | 93.7 (93.7) |

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 種 類 | 銘 柄 名 | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
|---------|---------------|--------|--------------|--------------|-----------|
| 国 債 証 券 | 第1260回 国庫短期証券 | % — | 千円 12,800 | 千円 12,798 | 2025/1/14 |
| | 合 計 | | 12,800 | 12,798 | |

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

| | |
|------------|--|
| ファンド名 | コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定） |
| 形態 | 国内籍円建て投資信託 追加型株式投資信託／適格機関投資家私募／ファミリー・ファンド方式 |
| 投資態度 | 主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト日本株式マザーファンド）の受益証券への投資を通じて日本株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ②親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。 ③有価証券先物取引等はありません。 ④有価証券の貸付は行いません。 |
| 主な投資制限 | ①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑥投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦外貨建て資産への投資は行いません。 |
| 信託報酬、その他費用 | 信託報酬は、信託財産の純資産総額25億円以下の場合、年率0.8558%（税抜年率0.778%）を乗じて得た額とします。 純資産総額25億円超の場合、年率0.7458%（税抜年率0.678%）を乗じて得た額とします。その他費用に関しては、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および監査費用は受益者の負担とし、信託財産から支弁します。 |
| 決算頻度、決算日 | 年1回、原則毎年12月25日（休日の場合は翌営業日） |
| 委託会社 | コムジェスト・アセットマネジメント株式会社 |
| 運用権限の委託先 | コムジェスト・エス・エー社 |

コムジェスト日本株式ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／国内／株式

運用報告書【全体版】

《第8期》

決算日：2023年12月25日

(作成対象期間2022年12月27日～2023年12月25日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト日本株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2023年12月25日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限 | |
| 投資対象 | コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 | |
| 運用方針 | ベビーファンド | コムジェスト・エス・イー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。 |
| | マザーファンド | 主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 |
| 主な組入制限 | ベビーファンド | ➢株式への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 |
| | マザーファンド | ➢株式への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 |
| 分配方針 | ➢分配対象範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 | |

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 税 達 分 配 | | 参 考 指 数 | | 株 式 組 入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|-----------------|---------------|---------|-------|---------|-------|-------------|-----------|
| | | み 金 | 期 騰 落 | 期 騰 落 | 中 率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 4期(2019年12月25日) | 15,715 | 0 | 28.9 | 13,900 | 24.7 | 93.4 | 6,922 |
| 5期(2020年12月25日) | 21,242 | 0 | 35.2 | 14,712 | 5.8 | 98.6 | 10,549 |
| 6期(2021年12月27日) | 20,391 | 0 | △ 4.0 | 16,709 | 13.6 | 95.5 | 12,999 |
| 7期(2022年12月26日) | 16,949 | 0 | △16.9 | 16,505 | △ 1.2 | 96.3 | 14,189 |
| 8期(2023年12月25日) | 19,045 | 0 | 12.4 | 20,799 | 26.0 | 95.6 | 18,252 |

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | 参 考 指 数 | | 株 式 組 入 比 率 |
|---------------------|---------|---------|--------|-------------|
| | | 騰 落 率 | 騰 落 率 | |
| | 円 | % | % | % |
| (期首) 2022年12月26日 | 16,949 | — | 16,505 | 96.3 |
| 12月末 | 17,048 | 0.6 | 16,439 | △ 0.4 |
| 2023年1月末 | 18,004 | 6.2 | 17,167 | 4.0 |
| 2月末 | 17,696 | 4.4 | 17,329 | 5.0 |
| 3月末 | 17,898 | 5.6 | 17,624 | 6.8 |
| 4月末 | 18,045 | 6.5 | 18,099 | 9.7 |
| 5月末 | 18,428 | 8.7 | 18,754 | 13.6 |
| 6月末 | 19,059 | 12.4 | 20,170 | 22.2 |
| 7月末 | 19,030 | 12.3 | 20,471 | 24.0 |
| 8月末 | 18,457 | 8.9 | 20,559 | 24.6 |
| 9月末 | 17,908 | 5.7 | 20,664 | 25.2 |
| 10月末 | 17,285 | 2.0 | 20,046 | 21.5 |
| 11月末 | 18,900 | 11.5 | 21,133 | 28.0 |
| (期末) 2023年12月25日 | 19,045 | 12.4 | 20,799 | 26.0 |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

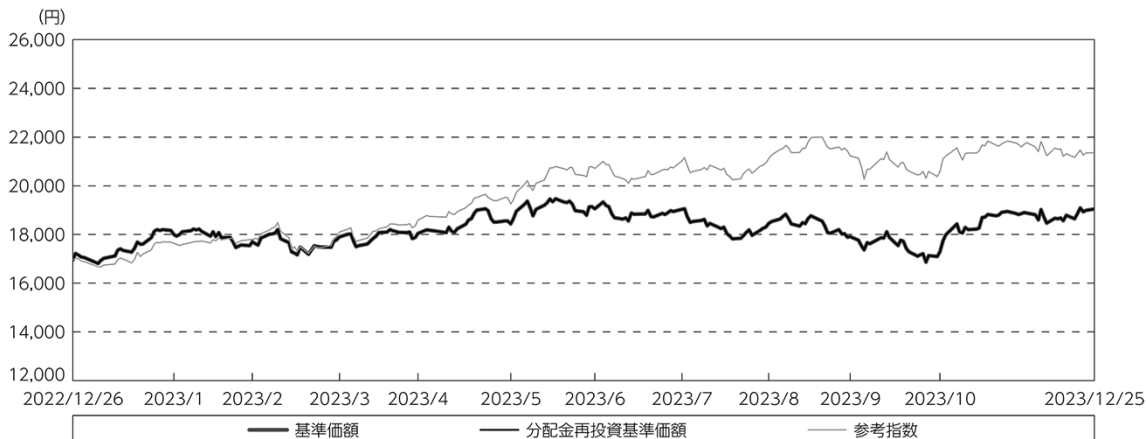
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の16,949円から第8期末は19,045円となり12.4%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

2023年の日本の株式市場も過去2年同様、たとえ堅調な業績であっても株式市場の評価が着いてこない企業が多くありましたが、幾つかの投資先企業は再評価され大幅に株価が上昇しました。寄与度が大きかったのは、半導体向けシリコンウエハーと塩ビで世界トップ企業の信越化学工業、最先端の半導体関連の検査装置を手掛けるレーザーテックでした。これらは、半導体サイクルに底打ち感が見られるようになったことや、9月以降グロス株が徐々に再評価され始めたことから年後半にかけて株価が大きく上昇しました。半導体関連とは別に、好業績を背景にドンキホーテを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

日本M&Aセンター、エムスリー、コーセーがマイナス寄与の上位となりました。日本M&Aセンターは、2021年12月公表の不適切会計に絡む様々な問題、成長の鈍化、市場競争の激化などから株価が大きく下落しました。競合他社分析などから同社の競争力は改めて強固であることが確認できたものの、市場の拡大スピードや同社の成長率、他のポートフォリオ銘柄との相対的なバリュエーション評価から全売却するに至りました。エムスリーは、コロナ禍で加速した成長が鈍化したことや、今後の成長性への懸念から大きく下落しましたが、同社の長期的な成長性や競争力について高い確信度を持っていることから、継続保有の判断をしました。コーセーは中国の景気低迷の長期化や原発処理水放出に対する中国の反発の影響が懸念されること、そして

国内化粧品市場でミドル価格帯ブランドが苦戦するなどの状況から株価が下落しました。より確信度の高い銘柄の買増しの為全売却を実施しました。

投資環境

2023年、世界の株式市場は徐々にバリューストック優位の相場からグロース株も評価される相場へと移行していましたが、日本株式市場はバリューストック優位の相場展開が継続したものの、9月以降はようやくこの展開が緩和されました。東証株価指数は当ファンドの計算期間で26%の上昇を果たしましたが、これはインフレ、金利上昇、円安といったテーマの恩恵を受けると考えられる企業が上昇をけん引したほか、半導体サイクルの底打ち期待から半導体関連企業も上昇を支えました。ウォーレン・バフェット氏が買増しを実施したことで注目を集めた商社株が分類される資本財・サービスセクターが東証株価指数の寄与度でトップ、コロナ禍で供給が制限された自動車メーカーが分類される一般消費財・サービスセクターが二番目の寄与度となりました。トヨタ自動車、本田技研工業、デンソーなどがプラス寄与したほか、自社株買いなどを発表したソニーグループが同セクターの寄与度2位となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジエスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はTOPIX（配当込）です。

参考指数との差異に関して

過去2年同様、当ファンドにとっては厳しい市場環境となりました。参考指数の上昇をけん引した自動車メーカー（トヨタ自動車、本田技研工業）や商社、銀行を保有していなかったことに加え、保有していたいくつかの銘柄が短期的な成長の鈍化などから大きく下落したこと、そして当社見通しが間違っていた企業、投資失敗事例もありました。短中期的な成長の鈍化やバリュエーション評価から、より魅力的なユニバース銘柄の新規組入れ、また既存の保有銘柄の買増しを実施するため当期は通常よりも多くの銘柄入替えを行いました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第8期 |
|-----------|-----------------------------|
| | 2022年12月27日～ 2023年12月25日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 11,096 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジエスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジエストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 155 | 0.853 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (100) | (0.549) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (50) | (0.274) | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (6) | (0.031) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 5 | 0.029 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (5) | (0.029) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.004 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.003) | ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.001) | ・その他は、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等 |
| 合 計 | 161 | 0.886 | |
| 期中の平均基準価額は、18,146円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| コムジエスト日本株式マザーファンド | 千口 1,520,216 | 千円 2,932,090 | 千口 448,115 | 千円 881,920 |

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|-------------------|--|
| | コムジエスト日本株式マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 10,467,450千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 23,017,228千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.45 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月25日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| コムジエスト日本株式マザーファンド | 千口 7,905,423 | 千口 8,977,523 | 千円 18,248,612 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| コムジエスト日本株式マザーファンド | 18,248,612 | 99.6 |
| コール・ローン等、その他 | 68,477 | 0.4 |
| 投資信託財産総額 | 18,317,089 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 18,317,089,732 |
| コール・ローン等 | 68,477,379 |
| コムジエスト日本株式マザーファンド(評価額) | 18,248,612,353 |
| (B) 負債 | 64,577,329 |
| 未払解約金 | 116,421 |
| 未払信託報酬 | 64,185,702 |
| 未払利息 | 206 |
| その他未払費用 | 275,000 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 18,252,512,403 |
| 元本 | 9,584,030,780 |
| 次期繰越損益金 | 8,668,481,623 |
| (D) 受益権総口数 | 9,584,030,780口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 19,045円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は8,372,257,498円、期中追加設定元本額は1,624,995,723円、期中一部解約元本額は413,222,441円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1,9045円です。

○損益の状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 22,451 |
| 支払利息 | △ 22,451 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,942,611,293 |
| 売買益 | 2,010,982,914 |
| 売買損 | △ 68,371,621 |
| (C) 信託報酬等 | △ 123,855,270 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 1,818,733,572 |
| (E) 前期繰越損益金 | 663,939,677 |
| (F) 追加信託差損益金 | 6,185,808,374 |
| (配当等相当額) | (7,104,342,779) |
| (売買損益相当額) | (△ 918,534,405) |
| (G) 計(D+E+F) | 8,668,481,623 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 8,668,481,623 |
| 追加信託差損益金 | 6,185,808,374 |
| (配当等相当額) | (7,107,244,292) |
| (売買損益相当額) | (△ 921,435,918) |
| 分配準備積立金 | 3,527,649,545 |
| 繰越損益金 | △1,044,976,296 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(185,137,906円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,107,244,292円)および分配準備積立金(3,342,511,639円)より分配対象収益は10,634,893,837円(10,000口当たり11,096円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジエスト日本株式マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第8期》

決算日：2023年12月25日

(作成対象期間2022年12月27日～2023年12月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------|---|
| 商品分類 | 株式投資信託 追加型投信／国内／株式 (親投資信託) |
| 信託期間 | 無期限 |
| 投資対象 | 日本市場に上場する企業が発行する株式等を主要投資対象とします。 |
| 運用方針 | 主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。 徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、集中的に投資することで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 投資制限 | > 株式への投資割合には制限を設けません。 > 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入比率 | 純資産総額 |
|-----------------|--------|-------|--------|------|--------|--------|
| | 円 | 騰落率 | 参考指数 | 騰落率 | | |
| 4期(2019年12月25日) | 16,254 | 30.1 | 13,900 | 24.7 | 93.5 | 10,155 |
| 5期(2020年12月25日) | 22,158 | 36.3 | 14,712 | 5.8 | 98.6 | 43,997 |
| 6期(2021年12月27日) | 21,431 | △3.3 | 16,709 | 13.6 | 95.5 | 33,219 |
| 7期(2022年12月26日) | 17,956 | △16.2 | 16,505 | △1.2 | 96.3 | 22,110 |
| 8期(2023年12月25日) | 20,327 | 13.2 | 20,799 | 26.0 | 95.6 | 24,846 |

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX(配当込)。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入比率 |
|---------------------|--------|------|--------|------|--------|
| | 円 | 騰落率 | 参考指数 | 騰落率 | |
| (期首) 2022年12月26日 | 17,956 | — | 16,505 | — | 96.3 |
| 12月末 | 18,063 | 0.6 | 16,439 | △0.4 | 96.2 |
| 2023年1月末 | 19,092 | 6.3 | 17,167 | 4.0 | 96.9 |
| 2月末 | 18,778 | 4.6 | 17,329 | 5.0 | 96.7 |
| 3月末 | 19,004 | 5.8 | 17,624 | 6.8 | 95.4 |
| 4月末 | 19,171 | 6.8 | 18,099 | 9.7 | 95.3 |
| 5月末 | 19,591 | 9.1 | 18,754 | 13.6 | 95.5 |
| 6月末 | 20,270 | 12.9 | 20,170 | 22.2 | 96.2 |
| 7月末 | 20,252 | 12.8 | 20,471 | 24.0 | 94.4 |
| 8月末 | 19,657 | 9.5 | 20,559 | 24.6 | 94.2 |
| 9月末 | 19,082 | 6.3 | 20,664 | 25.2 | 96.0 |
| 10月末 | 18,429 | 2.6 | 20,046 | 21.5 | 96.7 |
| 11月末 | 20,162 | 12.3 | 21,133 | 28.0 | 95.9 |
| (期末) 2023年12月25日 | 20,327 | 13.2 | 20,799 | 26.0 | 95.6 |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

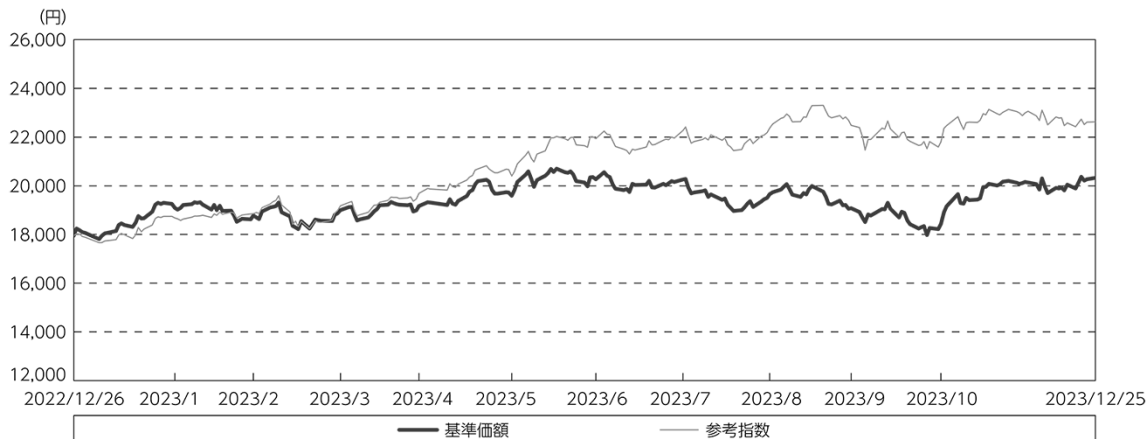
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の17,956円から第8期末は20,327円となり13.2%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

2023年の日本の株式市場も過去2年同様、たとえ堅調な業績であっても株式市場の評価が着いてこない企業が多くありましたが、幾つかの投資先企業は再評価され大幅に株価が上昇しました。寄与度が大きかったのは、半導体向けシリコンウエハーと塩ビで世界トップ企業の信越化学工業、最先端の半導体関連の検査装置を手掛けるレーザーテックでした。これらは、半導体サイクルに底打ち感が見られるようになったことや、9月以降グロス株が徐々に再評価され始めたことから年後半にかけて株価が大きく上昇しました。半導体関連とは別に、好業績を背景にドンキホーテを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

日本M&Aセンター、エムスリー、コーセーがマイナス寄与の上位となりました。日本M&Aセンターは、2021年12月公表の不適切会計に絡む様々な問題、成長の鈍化、市場競争の激化などから株価が大きく下落しました。競合他社分析などから同社の競争力は改めて強固であることが確認できたものの、市場の拡大スピードや同社の成長率、他のポートフォリオ銘柄との相対的なバリュエーション評価から全売却するに至りました。エムスリーは、コロナ禍で加速した成長が鈍化したことや、今後の成長性への懸念から大きく下落しましたが、同社の長期的な成長性や競争力について高い確信度を持っていることから、継続保有の判断をしました。コーセーは中国の景気低迷の長期化や原発処理水放出に対する中国の反発の影響が懸念されること、そして国内化粧品市場でミドル価格帯ブランドが苦戦するなどの状況から株価が下落しました。より確信度の高い銘柄の買増しの為全売却を実施しました。

投資環境

2023年、世界の株式市場は徐々にバリューストック優位の相場からグロース株も評価される相場へと移行していましたが、日本株式市場はバリューストック優位の相場展開が継続したものの、9月以降はようやくこの展開が緩和されました。東証株価指数は当ファンドの計算期間で26%の上昇を果たしましたが、これはインフレ、金利上昇、円安といったテーマの恩恵を受けると考えられる企業が上昇をけん引したほか、半導体サイクルの底打ち期待から半導体関連企業も上昇を支えました。ウォーレン・バフェット氏が買増しを実施したことで注目を集めた商社株が分類される資本財・サービスセクターが東証株価指数の寄与度でトップ、コロナ禍で供給が制限された自動車メーカーが分類される一般消費財・サービスセクターが二番目の寄与度となりました。トヨタ自動車、本田技研工業、デンソーなどがプラス寄与したほか、自社株買いなどを発表したソニーグループが同セクターの寄与度2位となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエスの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。
参考指数はTOPIX（配当込）です。

参考指数との差異に関して

過去2年同様、当ファンドにとっては厳しい市場環境となりました。参考指数の上昇をけん引した自動車メーカー（トヨタ自動車、本田技研工業）や商社、銀行を保有していなかったことに加え、保有していたいくつかの銘柄が短期的な成長の鈍化などから大きく下落したこと、そして当社見通しが間違っていた企業、投資失敗事例もありました。短中期的な成長の鈍化やバリュエーション評価から、より魅力的なユニバース銘柄の新規組入れ、また既存の保有銘柄の買増しを実施するため当期は通常よりも多くの銘柄入替えを行いました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジエスの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|---------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 6 (6) | % 0.029 (0.029) | (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.001 (0.001) | (b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等 |
| 合 計 | 6 | 0.030 | |
| 期中の平均基準価額は、19,295円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|-----------------|-------------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 1,134 (707) | 5,169,429 (-) | 2,064 | 5,298,020 |

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 10,467,450千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 23,017,228千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.45 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月25日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 食料品 (4.8%) | | | |
| 味の素 | — | 111.2 | 596,921 |
| 日清食品ホールディングス | 11.9 | 37.8 | 552,069 |
| 繊維製品 (2.2%) | | | |
| 東レ | 534.7 | 706 | 514,532 |
| 化学 (6.3%) | | | |
| 信越化学工業 | 36.7 | 182.5 | 1,049,375 |
| コーセー | 40.1 | — | — |
| 小林製薬 | 62 | — | — |
| デクセリアルズ | 68.2 | 108.8 | 455,001 |
| 医薬品 (—%) | | | |
| ペプチドリーム | 170.6 | — | — |
| 非鉄金属 (1.0%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 85.5 | 57 | 238,317 |
| 機械 (6.5%) | | | |
| ダイキン工業 | 28.2 | 17.6 | 393,448 |
| ダイフク | 96.1 | 288.3 | 813,726 |
| 三菱重工業 | — | 43 | 343,484 |
| 電気機器 (25.3%) | | | |
| 日立製作所 | — | 38.7 | 389,709 |
| ニデック | 67.9 | — | — |
| ソニーグループ | 62.3 | 75.8 | 994,496 |
| キーエンス | 10.8 | 13.7 | 849,948 |
| シスメックス | 83.2 | 63.1 | 489,719 |
| レーザーテック | 25.7 | 28.4 | 1,046,540 |
| ファナック | 29.1 | 145.5 | 603,970 |
| 浜松ホトニクス | 68.1 | 76.3 | 438,953 |
| 村田製作所 | 47.9 | 143.7 | 411,628 |
| 東京エレクトロン | — | 31.5 | 788,287 |
| 輸送用機器 (4.0%) | | | |
| 豊田自動織機 | — | 30.9 | 349,633 |
| スズキ | 98.9 | 98.9 | 591,718 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| シマノ | 7.6 | — | — |
| 精密機器 (5.2%) | | | |
| HOYA | 37.9 | 37.9 | 662,871 |
| 朝日インテック | 181.4 | 202.9 | 568,018 |
| その他製品 (1.7%) | | | |
| アシックス | — | 91.3 | 406,011 |
| ビジョン | 229.4 | — | — |
| 電気・ガス業 (—%) | | | |
| レノバ | 108.5 | — | — |
| 情報・通信業 (10.2%) | | | |
| ネクソン | 113.3 | — | — |
| GMOペイメントゲートウェイ | 40.6 | 53.3 | 501,179 |
| オービック | 31.8 | 31.8 | 760,656 |
| LINEヤフー | 492.6 | 614.3 | 290,686 |
| NTTデータグループ | 124.1 | 265.3 | 533,650 |
| ソフトバンクグループ | 53.7 | 53.7 | 327,516 |
| 卸売業 (3.4%) | | | |
| 神戸物産 | 198.3 | 198.3 | 819,573 |
| 小売業 (12.2%) | | | |
| MonotaRO | 280 | 213.7 | 321,939 |
| FOOD & LIFE COMPANIES | 231.8 | — | — |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 278.4 | 303.9 | 1,008,340 |
| ニトリホールディングス | 38.1 | 38.1 | 707,707 |
| ファーストリテイリング | 8 | 24 | 859,920 |
| 保険業 (5.0%) | | | |
| 第一生命ホールディングス | 291.2 | 279.9 | 825,984 |
| 東京海上ホールディングス | — | 103.4 | 358,798 |
| その他金融業 (2.9%) | | | |
| オリックス | 307 | 257.5 | 677,353 |
| 不動産業 (2.8%) | | | |
| 日本空港ビルデング | 107 | 107 | 668,215 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| サービス業 (6.5%) | | | |
| 日本M&Aセンターホールディングス | 260.4 | — | — |
| エムスリー | 138.7 | 141.7 | 319,746 |
| オリエンタルランド | 34.9 | 138.2 | 733,703 |
| サイバーエージェント | 456 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------|-----------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| リクルートホールディングス | 85.8 | 85.8 | 500,385 |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 5,764 | 5,540 |
| | 銘柄数<比率> | 44 | 40 |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 23,763,738 | % 95.6 |
| コール・ローン等、その他 | 1,082,643 | 4.4 |
| 投資信託財産総額 | 24,846,381 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 24,846,381,865 |
| コール・ローン等 | 1,078,280,355 |
| 株式(評価額) | 23,763,738,910 |
| 未収配当金 | 4,362,600 |
| (B) 負債 | 3,249 |
| 未払利息 | 3,249 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 24,846,378,616 |
| 元本 | 12,223,163,526 |
| 次期繰越損益金 | 12,623,215,090 |
| (D) 受益権総口数 | 12,223,163,526口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 20,327円 |

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,313,572,916円、期中追加設定元本額は1,554,051,760円、期中一部解約元本額は1,644,461,150円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,0327円です。
元本の内訳

コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 8,977,523,665円

コムジエスト日本株式ファンドD(適格機関投資家限定) 3,245,639,861円

○損益の状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 294,092,418 |
| 受取配当金 | 294,992,132 |
| 受取利息 | 2 |
| その他収益金 | 28,033 |
| 支払利息 | △ 927,749 |
| (B) 有価証券売買損益 | 2,605,716,410 |
| 売買益 | 3,988,802,254 |
| 売買損 | △ 1,383,085,844 |
| (C) 保管費用等 | △ 167,259 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 2,899,641,569 |
| (E) 前期繰越損益金 | 9,797,234,131 |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,441,548,240 |
| (G) 解約差損益金 | △ 1,515,208,850 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 12,623,215,090 |
| 次期繰越損益金(H) | 12,623,215,090 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第17期

決算日 2023年12月11日

(計算期間：2022年12月13日から2023年12月11日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の短期公社債および短期金融商品 |
| 組入制限 | <p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> |

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | | 債組入比率 | 純資産総額 |
|------------------|--------|------|--------|------|-------|-------|
| | 円 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | |
| 13期(2019年12月10日) | 10,168 | △0.1 | 10,126 | △0.1 | 55.9 | 107 |
| 14期(2020年12月10日) | 10,155 | △0.1 | 10,111 | △0.2 | 68.4 | 43 |
| 15期(2021年12月10日) | 10,144 | △0.1 | 10,099 | △0.1 | 59.9 | 41 |
| 16期(2022年12月12日) | 10,134 | △0.1 | 10,087 | △0.1 | 74.2 | 26 |
| 17期(2023年12月11日) | 10,117 | △0.2 | 10,071 | △0.2 | 93.6 | 13 |

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 債組入比率 |
|---------------------|--------|------|--------|------|-------|
| | 円 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | |
| (期首) 2022年12月12日 | 10,134 | — | 10,087 | — | 74.2 |
| 12月末 | 10,133 | △0.0 | 10,086 | △0.0 | 74.2 |
| 2023年1月末 | 10,131 | △0.0 | 10,085 | △0.0 | 74.2 |
| 2月末 | 10,130 | △0.0 | 10,083 | △0.0 | 74.2 |
| 3月末 | 10,127 | △0.1 | 10,082 | △0.0 | 74.3 |
| 4月末 | 10,126 | △0.1 | 10,081 | △0.1 | 74.3 |
| 5月末 | 10,125 | △0.1 | 10,079 | △0.1 | 74.3 |
| 6月末 | 10,123 | △0.1 | 10,078 | △0.1 | 74.3 |
| 7月末 | 10,122 | △0.1 | 10,077 | △0.1 | 93.6 |
| 8月末 | 10,121 | △0.1 | 10,075 | △0.1 | 93.6 |
| 9月末 | 10,121 | △0.1 | 10,074 | △0.1 | 93.6 |
| 10月末 | 10,119 | △0.1 | 10,073 | △0.1 | 93.6 |
| 11月末 | 10,118 | △0.2 | 10,071 | △0.2 | 93.6 |
| (期末) 2023年12月11日 | 10,117 | △0.2 | 10,071 | △0.2 | 93.6 |

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

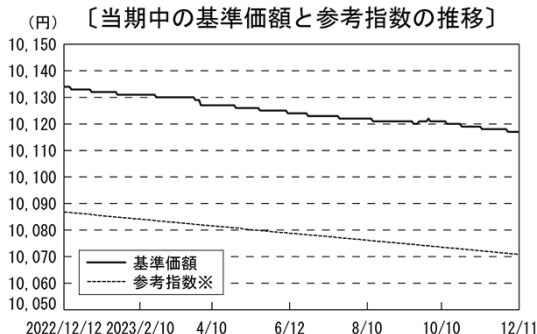
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2022年12月13日～2023年12月11日)



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,134円、期末10,117円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.137%程度の水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【運用状況】

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降はイールドカーブ・コントロール（YCC）の柔軟化に踏み切るなどしたことから、市場では金融政策正常化の時期に関して思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|----|------|--------------|-------------------------|
| 国内 | 国債証券 | 千円 52,425 | 千円 7,001 (52,400) |

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区分 | 当 期 末 | | | | | | | |
|------|----------|----------|--------|-----------------|-----------|------|--------|--|
| | 額面金額 | 評価額 | 組入比率 | うちBB格以下 組入比率 | 残存期間別組入比率 | | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 | |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % | |
| 国債証券 | 12,800 | 12,800 | 93.6 | — | — | — | 93.6 | |
| | (12,800) | (12,800) | (93.6) | (—) | (—) | (—) | (93.6) | |
| 合計 | 12,800 | 12,800 | 93.6 | — | — | — | 93.6 | |
| | (12,800) | (12,800) | (93.6) | (—) | (—) | (—) | (93.6) | |

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘柄 | 柄 | 当 期 末 | | | |
|--------------|---|-------|---------|--------|------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| 国債証券 | | % | 千円 | 千円 | |
| 第1184回国庫短期証券 | | — | 12,800 | 12,800 | 2023/12/25 |
| 合 計 | | | 12,800 | 12,800 | |

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|--------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公社債 | 12,800 | 93.6 |
| コール・ローン等、その他 | 871 | 6.4 |
| 投資信託財産総額 | 13,671 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 13,671,447 |
| コール・ローン等 | 870,743 |
| 公社債(評価額) | 12,800,704 |
| (B) 負債 | 2 |
| 未払利息 | 2 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 13,671,445 |
| 元本 | 13,513,628 |
| 次期繰越損益金 | 157,817 |
| (D) 受益権総口数 | 13,513,628口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,117円 |

<注記事項>

| | |
|-----------|-------------|
| 期首元本額 | 26,333,083円 |
| 期中追加設定元本額 | 0円 |
| 期中一部解約元本額 | 12,819,455円 |
| 1口当たり純資産額 | 1,0117円 |

期末における元本の内訳

| | |
|------------------------------|------------|
| SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド | 7,097,650円 |
| SBI・フラトンVPICファンド | 4,607,481円 |
| SBIワールドラップ・セレクト | 982,415円 |
| SBI・UTIインドファンド | 731,115円 |
| SBI・コムジスト・クオリティグロース・世界株式ファンド | 65,807円 |
| SBI・コムジスト・クオリティグロース・日本株式ファンド | 29,160円 |

○損益の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|----------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 4,012 |
| 支払利息 | △ 4,012 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 32,741 |
| 売買損 | △ 32,741 |
| (C) 当期損益金(A+B) | △ 36,753 |
| (D) 前期繰越損益金 | 352,248 |
| (E) 解約差損益金 | △157,678 |
| (F) 計(C+D+E) | 157,817 |
| 次期繰越損益金(F) | 157,817 |

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。